⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kanazawa Hirokatsu General Manager of Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Edogawa River Office jurisdiction.
⑷　Delivery period : From 1 February, 2017 through 31 January, 2018.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency). in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
http://www.e-bisc.go.jp/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　28, September, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 October, 2016.
⑼　Contact point for the notice : Itaru Shichinohe Contract Section, Accounting Division, Edogawa River Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 134 Miyazaki, Noda-shi, Chiba-ken, 278—0005, Japan, TEL 04—7125—7312 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年8月18日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
横浜国道事務所長　淡中　泰雄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　横浜国道事務所管内で使用する電気（電子入札対象案件）
①横浜国道事務所　契約電力177kW　予定使用電力量624,980kWh
②深見受電所　契約電力100kW　予定使用電力量529,594kWh
③高島受電所　契約電力68kW　予定使用電力量329,266kWh
④八景島受電所　契約電力10kW　予定使用電力量63,285kWh
⑤吉野町・磯子共同溝（№１）受電所　契約電力43kW　予定使用電力量48,354kWh
⑥吉野町・磯子共同溝（№２）受電所　契約電力14kW　予定使用電力量25,238kWh
⑦金沢共同溝　契約電力47kW　予定使用電力量25,650kWh
⑧新杉田共同溝　契約電力94kW　予定使用電力量41,713kWh
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年２月１日から平成30年１月31日まで。
⑸　需要場所
①神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13—２
②神奈川県大和市深見西６—６—14
③神奈川県横浜市西区高島町２—１—16
④神奈川県横浜市金沢区八景島地先
⑤神奈川県横浜市磯子区磯子２丁目地先
⑥神奈川県横浜市南区睦町２丁目地先
⑦神奈川県横浜市磯子区新杉田町７
⑧神奈川県横浜市磯子区新磯子町33
上記納入場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札内訳書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp
〒221—0855 神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13—２　国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所　経理課上席専門職　福島　唯明　ＴＥＬ045—316—3532　内線290
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
⑴の問い合わせ先に同じ。